

住宅・建築物におけるエネルギー性能の向上に向けた規制・制度のあり方（フォローアップ）
確認事項

令和3年6月28日
再生可能エネルギー規制総点検タスクフォース
大林ミカ、川本明、高橋洋、原英史

「住宅・建築物におけるエネルギー性能の向上に向けた規制・制度のあり方」のフォローアップを行うにあたり、前回、第5回タスクフォースから現在までの議論を確認する。

第5回タスクフォースでの要望事項（大項目）：

- 1) 2050年目標を実現する明確な目標とバックキャスティング型ロードマップ設定：2021年内
- 2) 住宅・建築物に関する省エネルギー基準の適合義務化と基準強化：2021年内、2年内施行
- 3) 国土交通省主導での ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の積極的推進—詳細な目標設定、義務化の検討：：2021年内
- 4) 既存住宅・建築物の省エネルギー対策の推進：年内検討、2022年実施
- 5) 住宅・建築物のエネルギー性能表示（BELS）の義務化：2021年内改正、1年内施行
- 6) 建材、家電設備等の省エネルギー性能のさらなる強化：年内改定強化
- 7) 公共建築物での ZEB、ZEH の積極的な実現：年内予算確保、2022年度開始
- 8) 建物の詳細なエネルギー調査のデータベース整備：年内予算確保、2022年実施
「新技術が早期に評価される方策」：2021年策定実施

第5回タスクフォースにおける河野大臣のコメント（要旨）：

- ・冬寒くて夏暑い家が多くて、これだけ多くの方がヒートショックで亡くなっているにもかかわらず、住環境が全く改善される兆しがないというのは、大きな問題。
- ・再エネを徹底的に増やすと同時に、省エネも徹底的にやらなかったらカーボンニュートラルなどというのはできない。今日の国交省の御発言を聞いていると、もう世の中ゲームチェンジしたのだよというところに気づいていないのかなという気がする
- ・今頃になって、適合義務化をどうしよう、などと言っている役所に、カーボンニュートラルに向けてのリーダーシップが取れるのか。国交省には、そういうことができるのかどうか、それもスピード感を持ってできるのかどうかということを速やかに御返事いただきたい
- ・良質の住宅ストックを次の世代に残そうと言っているときに、いい加減な家を建てるのを認めますということでは、良質の住宅ストックを残すなどということもできませんから、国交省に、本当に住宅政策を任せて大丈夫なのかなというのは、今日、私はずっと疑問に思っていた
- ・情報公開、データ計算根拠の公開、速やかにやっていただきたい

第11回タスクフォースに向けて、国交省の現在の検討状況への質問（2021年6月17日、抜粋）：

1) 2050年目標を現すための明確な目標とバックキャスティング型ロードマップ設定

□ 2050年の目標とバックキャスティング型ロードマップ

・「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方（素案）」における、2050年の住宅・建築物のあるべき姿＝長期目標については、いつ、どのように検討されるのか。また、2050年カーボンニュートラル目標をバックキャスティングしたロードマップの策定は既に行われているか、行われていない場合、いつ、どのようなプロセスで行われるのか。

□ 2030年の目標の意味

・「素案」には「平均で ZEH・ZEB」の実現を目指すこと。」とされているが、「平均」の意味と、ZEH および、ZEB の定義を明確にしていきたい。これは、2050年カーボンニュートラルを前提にしたバックキャスティングによる目標設定か。

2) 住宅・建築物の省エネルギー基準の適合義務化と基準強化について

① 「適合を義務付ける基準の水準については現行の省エネ基準を基本とすること」とあるが、住宅の場合、省エネルギー性能と断熱性能双方を意味し、双方を段階的に強化していくのか。

② 住宅全ておよび小規模建築物全体を直近の適合義務化検討の対象としているか、そうでない場合、その理由は何か。

③ 「検討会」等で適合義務化についての方向がまとまったとして、その後、適合義務化までに要する時間は、最短および最長のケース双方でどのくらいになるか。

④ 「素案」には、現在の省エネルギー基準の強化について基本的な考え方が示されているが、カーボンニュートラル目標に向けてさらなる強化とスケジュール化が必要。その検討予定は？

3) 省エネルギー性能表示の義務化について

① 新築住宅・建築物の販売、賃貸時における表示制度は義務化、という理解で良いか。それが実施可能になるのはいつか。

② 既存住宅・建築物については、具体的な制度検討、制度導入・義務化にどのくらい時間を要するか。

4) 太陽光発電設備の設置義務化について

① 2030年 2050年 住宅太陽光発電設備導入目標とロードマップ

・2030年目標の「ZEH・ZEB」に太陽光発電（再エネ）の導入も含まれているという理解で良いか。含まれていない場合、2030年までのGHG削減目標（26%および46%）実現には、住宅・建築物上の太陽光発電の効果は算入されないのか。

・2050年の住宅・建築物のあるべき姿＝目標において太陽光発電はどのような位置づけか。

② 住宅・建築物における太陽光導入促進政策

・「素案」によれば、太陽光発電設備設置の促進に向けた様々な検討を行うとされているが、どのような形で、またいつごろまでに検討されるのか。